

平成26年度

工業用水道事業会計

アニュアルレポート

大阪市水道局



# 目次

## はじめに

大阪市水道局長のメッセージ	1
アニュアルレポート変更の経緯について	2

## 第1 財務の状況

1 主要な経営指標等の推移	3
2 財務分析	4
3 財務諸表	
(1) 損益計算書	6
(2) 貸借対照表	7
(3) 剰余金計算書	9
(4) キャッシュフロー計算書	11
(参考) 資本的収支	12
4 注記事項	
(1) 重要な会計方針	13
(2) 貸借対照表	14

## 第2 事業の状況

1 事業内容	15
2 業績の推移	16
3 業績の説明	17
4 経営指標の推移	18
5 経営分析	19
6 事業の課題	20

はじめに

## 【大阪市水道局長のメッセージ】



大阪市水道局長  
玉井 得雄

大阪市の水道事業は明治28年11月に全国で4番目の近代的水道として、工業用水道事業は昭和29年6月に地盤沈下対策の一環として誕生しました。その後、市勢の進展や産業活動の発達に伴い、常に先進的な制度や技術の導入を図りながら施設の拡張や改良を進め、市民生活や産業活動を支える重要な都市基盤としての役割を担ってまいりました。

現在では、平常時はもとより地震等の災害や濁水など異常時においてもお客さまに安全で良質な水を安定して供給できるよう、信頼性の高い施設を目標に水道施設全体の計画的な整備に取り組んでおります。

大阪市水道局では、自らの使命を「安心・安全で良質な水を安定的に、公正な料金で提供する」「本市の技術や施設等を有効活用し、国内外の水道事業や環境に貢献する」ことの2点であると考えております。

この使命を果たすべく、「施策の選択と集中」の全体像を示す方針として定めている「水道局運営方針」において、創業以来、約120年間にわたって培ってきた水源から蛇口に至るトータルシステムとしての高い技術力や事業運営ノウハウなどを最大限活用するため、他の自治体との広域的な連携や民間事業者との連携を推進し、国内外の水道事業の発展へ貢献することを掲げて取り組んでおります。さらにISO22000に基づく水道水の安全・品質管理のもと、水質基準を遵守すべく、取・浄・配・給水の各過程において適切な水質管理に努めてまいります。

また、お客さまの信頼性を確保するために、「浄水施設整備事業」、「配水管整備事業」を通して、災害に強い水道づくりをめざし基幹施設及び管路の耐震性強化を推進するとともに、お客さまの貴重なご意見等を積極的に施策へ反映することで、ハード・ソフト両面でのお客さまの視点に立った取り組みを進めてまいります。

水道事業、工業用水道事業とも、収入の大部分を占める給水収益が減少傾向で推移するなど、大変厳しい経営環境におかれておりますが、「水道局運営方針」に掲げる目標の達成及び諸施策の実施に向けて、引き続き経営改革を推進し、事業の持続性の確保、向上を目指し取り組んでまいります。

なお、水道事業については、組織の生産性、効率性をこれまで以上に高め、安心・安全の強化に努めるなど、一層のサービス向上を図るため、公共施設等運営権制度を活用した経営形態の見直しについての検討も引き続き進めてまいります。

このアニュアルレポートは、お客さまにわかりやすい情報発信の推進として、当局が経営改革を進める中で、既に取り組んできた内容、あるいは財務会計上の課題として掲げたものを、改めてお示したものでございます。

当局では、今後とも、お客さまに対する的確な情報発信の強化に努めるなど、事業経営の透明性を高め、お客さまの理解と信頼の向上を図るための取り組みを進めてまいりますので、引き続き関係各位のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## アニュアルレポート変更の経緯について

( 地方公営企業関係法令の改正に伴う会計基準の見直しについて )

大阪市水道局では、事業運営についての説明責任を果たし、経営の透明度を高めるとともに、お客さまと情報を共有し、その理解と信頼を高めていくため、徹底した情報公開・情報提供の推進を図ることとしております。

その取組みの一環として、より経営的な観点に立った財務状況の実態把握とリスク管理の向上等につなげるために、平成 18 年度決算から、地方公営企業法に基づく決算数値や類似団体比較により「経営分析調書」を作成するとともに、民間企業並みの会計情報の開示に先進的・自主的に取組み、民間企業に準じた財務書類となるように、キャッシュフロー計算書の作成、企業債の負債への計上、退職給付引当金の計上等を行った「アニュアルレポート」の作成に取り組んできました。

一方、総務省においても、新たな公会計制度の創設について検討が行われ、民間企業会計の考え方を取り入れて簡潔に要約された財務書類である新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）が示されたことから、平成 20 年度決算からは、アニュアルレポートにおける財務書類の作成基準を総務省方式改訂モデルへ移行し、公表してきました。

このように、これまで公表してまいりましたアニュアルレポートに記載している財務諸表は、地方公営企業法に基づいて作成する財務諸表を民間企業並みの情報開示を目的に係数を組換え修正したうえで作成してきたものでありましたが、今般、地方公営企業法施行令等が改正され、地方公営企業会計基準が、キャッシュフロー計算書作成や退職給付引当金の計上義務付け、借入資本金の負債計上、リース会計や減損会計の導入等といった民間の企業会計原則の考え方を最大限取り入れられたものに見直され、平成 26 年度決算より適用されることから、今回のアニュアルレポート（平成 26 年度）の作成にあたりましては、地方公営企業法に基づく新会計基準の財務諸表による財務分析や経営分析を行い、資産・負債の現状、資産の変動とその財源など、事業の現状確認と分析および課題といった水道事業会計・工業用水道事業会計の財務情報を提供することとしました。

## 第1 財務の状況

### 1 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
営業収益 *	1,632	1,542
営業利益 *	444	347
経常利益 *	292	408
当期純利益 ( は当期純損失 ) *	292	440
累積剰余金 ( は累積欠損金 )	743	4,540
総資産額	21,188	20,792
純資産額	20,518	14,283
設備投資額 *	799	14
業務活動によるキャッシュフロー	752	941
投資活動によるキャッシュフロー	432	186
財務活動によるキャッシュフロー	242	222
現金及び現金同等物期末残高	5,413	6,318

\* 設備投資額は消費税及び地方消費税相当額を含みます。その他は消費税及び地方消費税相当額を含みません。

(参考)

職員数 (人)	32	30
資金不足比率 (%)	-	-

## 2 財務分析

### (1) 経営成績

収益は、19億8,800万円で、前年度(16億4,400万円)に比べ3億4,400万円増加しました。

収益に対する地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額は、長期前受金戻入で1億8,800万円の増加となっています。

地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額を除いた収益は、18億円で、前年度(16億4,400万円)に比べ1億5,600万円増加しました。これは、給水収益は減少したものの、収益計上期間の見直し等による特別利益の増加等によるものです。

費用は、15億4,800万円で、前年度(13億5,200万円)に比べ1億9,600万円増加しました。

費用に対する地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額は、退職給付引当金等各種引当金計上等2億2,700万円の増加となっています。

地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額を除いた費用は、13億2,100万円で、前年度(13億5,200万円)に比べ3,100万円減少しました。これは科目修正振替に伴う特別損失の増加があったものの、管路資産の組替等による減価償却費の減少によるものです。

この結果、差引は、4億4,000万円の剰余(黒字)となり、前年度(2億9,200万円の剰余(黒字))に比べ、1億4,800万円の収支改善となりました。

地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額を除いた収支差引は、4億7,900万円の剰余(黒字)となり、前年度(2億9,200万円の剰余(黒字))に比べ1億8,700万円の収支改善となりました。

### (2) 財政状況

資産合計額は、207億9,200万円で、前年度(211億8,800万円)に比べ3億9,600万円減少しました。

資産合計額に対する地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額は、みなし償却制度の廃止に伴う移行処理による減価償却累計額等で7億1,300万円の減少となっています。

地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額を除いた資産合計額は、215億500万円で、前年度(211億8,800万円)に比べ3億1,700万円増加しました。これは除却などによる固定資産の減少があったものの、現金・預金が増加したことによるものです。

負債合計額は、65億800万円で、前年度(6億6,900万円)に比べ58億3,900万円増加しました。

負債合計額に対する地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額は、企業債の負債計上及び繰延収益計上等で57億8,300万円の増加となっています。

地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額を除いた負債合計額は、7億2,500万円で、前年度(6億6,900万円)に比べ5,600万円増加しました。これは未払金が増加したことなどによるものです。

資本合計額は、142億8,400万円で、前年度(205億1,900万円)に比べ62億3,500万円減少しました。

資本合計額に対する地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額は、企業債の負債への移行及び資本剰余金の長期前受金、減価償却累計額への移行等で64億9,600万円の減少となっています。

地方公営企業会計制度の見直し適用による影響額を除いた資本合計額は、207億8,000万円で前年度(205億1,900万円)に比べ2億6,100万円増加しました。これは純利益が増加したことによるものです。

### (3) 資金収支

業務活動によるキャッシュフローは9億4,100万円で、前年度(7億5,200万円)に比べ1億8,900万円増加しました。これは、未払金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュフローは、1億8,600万円で、前年度(4億3,200万円)に比べ6億1,800万円増加しました。これは、工事負担金の収入が減少したものの、有形固定資産の取得による支出の減少が上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、2億2,200万円で、前年度(2億4,200万円)に比べ2,000万円増加しました。これは企業債の償還金が減少したことによるものです。

業務活動によるキャッシュフローで生じた収支剰余額(黒字)9億4,100万円及び投資活動によるキャッシュフローで生じた収支剰余額(黒字)1億8,600万円で、財務活動によるキャッシュフローで生じた収支不足額(赤字)2億2,200万円を補てんしたため、今年度は9億500万円資金が増加しました。この結果、期末資金(現金及び預金)残高は、63億1,800万円となりました。



### 3 財務諸表

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

項目名	平成 25 年度	平成 26 年度
	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
収 益	1,644,552	1,988,132
営業収益	1,632,376	1,542,227
給水収益	1,589,393	1,517,029
受託工事収益	36,847	14,600
その他営業収益	6,136	10,598
営業外収益	12,176	197,577
受取利息及び配当金	6,055	5,206
一般会計補助金	2,202	2,072
長期前受金戻入	-	187,897
引当金戻入	-	7
雑収益	3,919	2,395
特別利益	0	248,328
費 用	1,352,124	1,547,795
営業費用	1,188,023	1,195,627
浄水送水費	487,105	424,654
配水費	89,152	180,193
受託工事費	46,120	24,104
総係費	84,047	91,408
減価償却費	475,800	463,113
資産減耗費	5,799	12,155
営業外費用	164,101	135,890
支払利息及び企業債取扱諸費	36,661	29,503
他会計分担金	100,584	92,971
雑支出	26,856	13,416
特別損失	0	216,278
過年度損益修正損	0	49,389
その他特別損失	0	166,889
経常利益	292,428	408,287
純利益	292,428	440,337
累積剰余金（は累積欠損金）	742,651	4,540,114
処処分後累積剰余金	742,651	-

\* 消費税及び地方消費税相当額を含みません。

## (2)貸借対照表

(単位：千円)

	項目名	平成 25 年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	平成 26 年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
資産 の 部	固定資産	15,502,399	14,290,387
	有形固定資産	15,502,399	14,290,251
	土地	3,336,585	3,336,449
	建物	665,300	665,300
	減価償却累計額	606,851	609,841
	構築物	21,680,371	21,589,991
	減価償却累計額	11,877,848	12,304,016
	機械及び装置	6,387,934	6,342,055
	減価償却累計額	4,155,497	4,809,159
	車両運搬具	898	898
	減価償却累計額	853	853
	工具、器具及び備品	41,398	40,694
	減価償却累計額	33,371	36,328
	建設仮勘定	64,333	75,061
	投資その他の資産	-	136
	破産更生債権等	-	1,472
	貸倒引当金	-	1,472
	その他固定資産	-	136
	流動資産	5,685,455	6,501,587
	現金預金	5,412,962	6,318,201
	未収金	254,532	141,211
	貯蔵品	14,034	31,671
	前払金	3,927	10,504
資産合計	21,187,854	20,791,974	

(単位：千円)

	項目名	平成 25 年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	平成 26 年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
負債の部	固定負債	0	1,179,336
	企業債	-	1,003,109
	引当金	-	176,227
	流動負債	669,366	936,383
	企業債	-	194,562
	未払金	288,484	334,483
	前受金	10,171	19,872
	引当金	-	16,755
	預り金	73	73
	その他流動負債	370,638	370,638
	繰延収益	-	4,392,455
	長期前受金	-	10,079,046
	長期前受金収益化累計額	-	5,686,591
	負債合計	669,366	6,508,174
	資本の部	資本金	9,460,217
自己資本金		8,040,297	8,040,297
借入資本金		1,419,920	-
企業債		1,419,920	-
剰余金		11,058,271	6,243,503
資本剰余金		11,800,922	1,703,389
国庫補助金		4,148,117	1,323,927
工事負担金		5,569,184	89,545
受贈財産評価額		2,019,678	289,917
その他資本剰余金		63,943	0
利益剰余金 ( は欠損金 )		742,651	4,540,114
当年度未処分利益剰余金 ( は当年度未処理欠損金 )		742,651	4,540,114
資本合計		20,518,488	14,283,800
負債資本合計		21,187,854	20,791,974

### (3) 剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	資 本 金		剰 余 金			
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金	資 本			
			国庫補助金	工事負担金		
前 年 度 末 残 高	8,040,297	1,419,920	4,148,117	5,569,184		
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0		
処 分 後 残 高	8,040,297	1,419,920	4,148,117	5,569,184		
当 年 度 変 動 額	0	1,419,920	2,824,190	5,479,639		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準見直しに伴う会計処理</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">0</td> </tr> </table>	会計基準見直しに伴う会計処理	0	0	1,419,920	2,824,190	5,479,639
会計基準見直しに伴う会計処理	0					
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0		
当 年 度 末 残 高	8,040,297	0	1,323,927	89,545		

(単位：千円)

余 金			金 利 益 剰 余 金		資 本 合 計
受 贈 財 産 評 価 額	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 理 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
2,019,678	63,943	11,800,922	742,651	742,651	20,518,488
0	0	0	0	0	0
2,019,678	63,943	11,800,922	(繰越欠損金) 742,651	742,651	20,518,488
1,729,761	63,943	10,097,533	5,282,765	5,282,765	6,234,688
1,729,761	63,943	10,097,533	4,842,428	4,842,428	6,675,025
0	0	0	440,337	440,337	440,337
289,917	0	1,703,389	(当年度未処分利益剰余金) 4,540,114	4,540,114	14,283,800

#### (4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純損益	292,428	440,337
減価償却費	475,800	463,113
有形固定資産除却費	5,799	12,155
その他特別損失	0	49,389
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	176,227
賞与引当金の増減額(は減少)	-	16,755
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,472
長期前受金戻入額	-	187,897
その他特別利益	0	248,328
受取利息及び受取配当金	6,055	5,206
支払利息	36,661	29,503
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	1,472
未収金の増減額(は増加)	11,145	129,953
貯蔵品の増減額(は増加)	801	17,637
前払金の増減額(は増加)	277	27
未払金の増減額(は減少)	42,432	87,974
前受金の増減額(は減少)	7,212	9,700
その他	121,319	100,446
小計	902,401	796,551
利息及び配当金の受取額	6,055	5,206
利息の支払額	36,661	29,503
その他	119,470	169,225
(業務活動によるキャッシュフロー)	752,325	941,479
2 投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産の取得による支出	929,273	61,314
工事負担金による収入	497,008	247,323
(投資活動によるキャッシュフロー)	432,265	186,009
3 財務活動によるキャッシュフロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	242,054	222,249
(財務活動によるキャッシュフロー)	242,054	222,249
資金増加額(又は減少額)	78,006	905,239
資金期首残高	5,334,956	5,412,962
資金期末残高	5,412,962	6,318,201

(参考)

資本的収支

(単位:千円)

項目名	平成 25 年度	平成 26 年度
	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
資本的収入	724,298	4,359
工事負担金	724,298	4,359
資本的支出	1,041,517	235,849
建設改良費	799,463	13,600
償還金	242,054	222,249
収支差引	317,219	231,490
補填財源	317,219	231,490
損益勘定留保資金等	317,219	231,490
差引	0	0

\* 消費税及び地方消費税相当額を含みます。

## 4 注記事項

### (1) 重要な会計方針

#### 資産の評価基準及び評価方法

##### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### 貯蔵品

移動平均法による原価法

#### 固定資産の減価償却の方法

##### 1. 有形固定資産

###### 減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

###### 主な耐用年数

建物	17～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	4～8年

#### 引当金の計上方法

##### 1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### 2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### 3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

#### その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

##### 2. 会計処理の基準又は手続の変更

当年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。この変更に伴い、経常利益は127,867,023円増加し、当年度純利益は39,021,956円減少している。



## ( 2 ) 貸借対照表

みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、按分等の方法により整理している。



## 第2 事業の状況

### 1 事業内容

#### 目標像・使命

- ・地盤沈下の防止と産業の発展に寄与します。

#### 事業の概要

##### 1 施設の現況

###### (1)浄水場

本市の工業用水道は、淀川を水源とする東淀川浄水場(施設能力151,000 $\text{m}^3$  / 日)及び大川を水源とする城東浄水場(同109,000 $\text{m}^3$  / 日)から市内19区(本市内における地下水くみ上げ規制区域)に給水しています。

###### (2)配水施設

本市には上記浄水場に加え桜宮配水場があり、配水池の容量は17,930 $\text{m}^3$ です。また、導・送・配水管の布設延長は平成26年度末現在で293kmとなっています。

##### 2 主要事業

###### (1)老朽化設備の更新整備

老朽化した配水管等の更新整備を行っています。

## 2 業績の推移

指標名	(単位)	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 目標
給水会社数	(社)	305	306	298	294	296
給水工場数	(工場)	368	368	365	359	361
年間給水量	(千m <sup>3</sup> )	25,856	24,672	26,326	25,590	24,683
1日最大給水量	(千m <sup>3</sup> )	91.6	95.9	94.0	89.6	90.2
1日平均給水量	(千m <sup>3</sup> )	70.6	67.6	72.1	70.1	67.4
年間調定水量	(千m <sup>3</sup> )	35,334	33,972	33,112	31,578	31,324
1日標準給水能力	(千m <sup>3</sup> )	260	260	260	260	260
給水収益	(百万円)	1,653	1,582	1,589	1,517	1,503
設備投資額	(百万円)	379	804	799	14	459
配水管延長	(千m)	286	287	289	287	
職員数(損益勘定)	(人)	32	31	30	30	30
職員数(資本勘定)	(人)	2	2	2	0	0

給水収益は消費税及び地方消費税相当額を含みません。  
設備投資額は消費税及び地方消費税相当額を含みます。

### < 参考 >

指標名	指標の説明
給水会社数	給水の対象となっている会社数
給水工場数	給水の対象となっている工場数
年間給水量	1年間の総給水量
1日最大給水量	年間の1日給水量のうち最大のもの
1日平均給水量	年間給水量を年間日数で除した水量
年間調定水量	料金の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量の年間合計
1日標準給水能力	浄水場の施設能力
給水収益	工業用水道料金として収入となる収益
設備投資額	建設改良費の総額
配水管延長	配水管の延長距離
職員数(損益勘定)	損益勘定に属する職員数(年度末在籍人員)
職員数(資本勘定)	資本勘定に属する職員数(年度末在籍人員)

### 3 業績の説明

給水会社数	平成26年度は前年度に比べ1.3%の減少となっています。
給水工場数	平成26年度は前年度に比べ1.6%の減少となっています。
年間給水量	平成26年度は前年度に比べ2.8%の減少となっています。
1日最大給水量	平成26年度は前年度に比べ4.7%の減少となっています。
1日平均給水量	平成26年度は前年度に比べ2.8%の減少となっています。
年間調定水量	平成26年度は前年度に比べ4.6%の減少となっています。
1日標準給水能力	給水能力は、需要の動向に対応して施設の拡張又は休・廃止を行ってきた結果、平成4年度に30万 $\text{m}^3$ /日となりました。平成15年度末の大阪臨海工業用水道企業団解散に伴い、本市域の需要者への給水義務を引継ぎ、効率的な施設運用を図れるよう広域化事業を実施し、平成18年度末の同事業完了に伴い津守浄水場を廃止しました。この結果、平成19年度からは、同企業団から受水していた4万 $\text{m}^3$ /日相当を減量し、給水能力は26万 $\text{m}^3$ /日となっています。
給水収益	平成26年度は前年度に比べ4.6%の減少となっています。
設備投資額	平成26年度は前年度に比べ98.3%の減少となっています。
配水管延長	平成26年度は前年度に比べ0.7%の減少となっています。
職員数(損益勘定)	平成26年度は水道事業・工業用水道事業の両指標合わせて、前年度と比べ49人の人員減となっています。当局では業務の効率化等により、平成27年度当初で水道事業・工業用水道事業合わせて200人以上の人員削減(平成22年5月時点比)を達成しています。
職員数(資本勘定)	

#### 4 経営指標の推移

指標名	(単位)	大阪市				類似団体平均 (平成25年度)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
収益性	1 営業収支比率 (%)	135.2	131.6	139.9	130.4	133.4
	2 経常収支比率 (%)	119.9	119.5	121.6	130.7	128.8
	3 総収支比率 (%)	119.9	119.5	121.6	128.4	129.1
	4 累積欠損金比率 (%)	78.8	65.3	46.5	0.0	0.0
	5 不良債務比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	50.9	52.6	50.9	48.0	52.0
	7 給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	3.3	2.8	2.3	1.9	3.4
	8 給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	32.4	31.7	29.9	30.5	22.8
	9 給水収益に対する企業債償還元金の割合 (%)	16.5	16.6	15.2	14.7	11.1
	10 給水収益に対する企業債残高の割合 (%)	116.5	105.1	89.3	78.9	139.6
	11 流動比率 (%)	593.9	512.3	849.4	694.3	947.8
	12 自己資本構成比率 (%)	86.1	86.8	90.1	89.8	78.4
	13 固定比率 (%)	86.4	84.1	81.2	76.5	102.4
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	0.3	0.4	0.2	0.3	0.0
	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	0.0	0.0	0.1	0.0	6.4
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	18 市民1人あたり繰入金額 (千円/人)	0.002	0.003	0.002	0.002	不明
生産性・効率性	19 施設利用率 (%)	27.2	26.0	27.7	27.0	60.9
	20 最大施設稼働率 (%)	35.2	36.9	36.2	34.5	不明
	21 負荷率 (%)	77.1	70.5	76.7	78.3	不明
	22 固定資産回転率 (回)	0.11	0.10	0.10	0.10	0.18
	23 固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	17.24	16.21	16.98	17.91	46.27
	24 職員1人当たり給水収益 (千円/人)	51,658.7	51,032.0	52,979.8	50,567.6	80,515.2 *
	25 料金回収率 (%)	119.8	116.6	121.7	135.2	126.5
	26 供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	46.8	46.6	48.0	48.0	29.9
	27 給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	39.1	39.9	39.4	35.5	24.1
	28 基本料金 (円)	35.0	35.0	35.0	35.0	28.2
	29 超過料金 (円)	70.0	70.0	70.0	70.0	65.9
	30 給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	13.1	13.2	12.3	13.6	10.0
	31 職員1人あたりの人件費 (千円/人)	6,762.7	6,754.2	6,523.2	6,871.8	8,193.5
	32 職員1人あたりの給水量 (千m <sup>3</sup> /人)	808.0	795.9	877.5	853.0	1,477.5 *
	33 委託化率 (%)	11.1	5.8	5.7	6.2	3.3
	34 有収率 (%)	100.5	102.2	97.5	96.8	96.6

類似団体: 川崎市・横浜市・北九州市

\*本市の基準に合わせるため、類似団体については資本勘定職員数を含んで算出しています。

## 5 経営分析

1~3

従来から事業の効率的運営に努めてきた結果、各指標は100%を超えており堅調に推移しています。

4

地方公営企業会計制度見直し適用による、みなし償却制度の廃止に伴う資本剰余金から利益剰余金への移行により、累積欠損金が解消しています。

5

不良債務は発生していません。

6

減価償却費が減少しているものの、企業償還金の減少が上回っているため、やや改善しています。

7

給水収益は減少傾向にあるものの、企業債残高減少の影響により、改善傾向にあります。

8

減価償却費が減少しているものの、給水収益の減少が上回っているため、やや悪化しています。

9

給水収益は減少傾向にあるものの、企業償還金の減少が上回っているため、改善傾向にあります。

10

給水収益は減少傾向にあるものの、企業債残高の減少により、改善傾向にあります。

11

地方公営企業会計制度見直し適用による引当金計上及び、企業債の負債への移行により、悪化しています。

12

企業債残高削減の取組により、近年は改善傾向にあります。平成26年度については、みなし償却制度の廃止に伴う移行処理等により、やや悪化しています。

13

固定資産の減少により、改善傾向にあります。

14~18

一般会計からの繰入金は児童手当関係であり、その比率は小さくなっています。

19・20

近年の水需要の減少傾向から給水能力に余裕が生じている状況にあります。

21

1日最大給水量の減少が、1日平均給水量の減少を上回ったため、改善しています。

22

近年、固定資産及び営業収益とも減少傾向で推移しているため、ほぼ横這いとなっています。

23

年間給水量が減少したものの、有形固定資産の減少が上回ったため、改善しています。

24

給水収益が減少したものの、損益勘定職員数が横這いとなっているため、減少しています。

25

供給単価は横這いとなっているものの、給水原価の減少により、改善しています。

26

年間調定水量、給水収益ともに減少となったため、横這いとなっています。

27

年間調定水量が減少しているものの、経常費用の減少により、改善しています。

28・29

昭和59年5月に料金改定(29.6%)を実施した後は、消費税導入に伴う消費税及び地方消費税相当分の料金への転嫁を除いて料金改定を行っていません。

30

給水収益は減少傾向にある一方、職員給与費が増加したため、悪化しています。

31

職員給与費の増加のため、上昇しています。

32

年間給水量が減少したため、減少しています。

33

委託料が増加しており、やや上昇しています。

34

年間実使用水量の減少が年間給水量の減少より上回ったため、悪化しています。なお本指標は通常100%が上限となりますが、城東浄水場の改良工事による休止期間中、水道事業から応援給水を受けていたため、平成23年度及び平成24年度は100%を超える結果となっています。

## 6 事業の課題

### 事業の診断

#### 〔収益性〕

- ・平成19年度以降は8年連続で単年度での剰余を確保しています。水需要については給水会社数の減等により減少しており、給水収益は引き続き減少傾向で推移すると見込まれます。

#### 〔健全性・安全性〕

- ・流動比率は、ここ数年経営収支で剰余を確保していること等により、堅調に推移しています。平成26年度については地方公営企業会計見直し適用により、企業債、引当金を計上しており悪化しています。
- ・給水収益に対する企業債残高の割合は企業債残高削減の取組により、他都市と比べ低い割合となっています。

#### 〔生産性・効率性〕

- ・給水能力に余裕が生じている状況となっています。
- ・職員一人あたり給水収益及び給水量は、類似団体平均と比して低い数値となっています。

### 総合的な経営課題

平成26年度決算では8年連続で単年度損益における剰余は確保し、地方公営企業会計制度見直し適用に伴う剰余金の増加により累積欠損は解消したものの、水需要が低迷し給水収益の減少傾向が続く中、今後の経営環境は、厳しい状況が続くものと見込まれます。

このため、今後の事業運営においては、浄水場施設等の水道事業との共同運営を引き続き推進するなど、効率的な事業運営による経費の節減に取り組むことにより、経営の安定化を図り、引き続き経営努力を重ねていきます。



< 参考 >

指標	(単位)	指標の説明
1 営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
2 経常収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
3 総収支比率	(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 累積欠損金比率	(%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
5 不良債務比率	(%)	$\frac{\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債} + \text{長期借入金} - \text{PF法に基づき事業に係る建設事業費等のリース債務} - \text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
6 企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7 給水収益に対する企業債利息の割合	(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
8 給水収益に対する減価償却費の割合	(%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
9 給水収益に対する企業債償還元金の割合	(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
10 給水収益に対する企業債残高の割合	(%)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$
11 流動比率	(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
12 自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
13 固定比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
14 繰入金比率(収益的収入分)	(%)	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$
15 基準内繰入金比率(収益的収入分)	(%)	$\frac{\text{繰出基準内損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$
16 繰入金比率(資本的収入分)	(%)	$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$
17 基準内繰入金比率(資本的収入分)	(%)	$\frac{\text{繰出基準内資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$
18 市民1人当たり繰入金額	(千円/人)	$\frac{\text{繰入金}}{\text{大阪市人口}}$
19 施設利用率	(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
20 最大施設稼働率	(%)	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
21 負荷率	(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
22 固定資産回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
23 固定資産使用効率	(m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}}$
24 職員1人当たり給水収益	(円/人)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
25 料金回収率	(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
26 供給単価	(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間調定量}}$
27 給水原価 長期前受金戻入見合の費用控除	(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間調定量}}$
28 基本料金	(円)	責任使用水量に対する給水料(1m <sup>3</sup> 当たり)
29 超過料金	(円)	責任使用水量を超える分に対する給水料(1m <sup>3</sup> 当たり)
30 給水収益に対する職員給与費の割合	(%)	$\frac{\text{職員給与費(除、退職給付費)}}{\text{給水収益}} \times 100$
31 職員1人当たり人件費	(千円/人)	$\frac{\text{職員給与費(除、退職給付費)}}{\text{損益勘定職員数}}$
32 職員1人当たり給水量	(千m <sup>3</sup> /人)	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
33 委託化率	(%)	$\frac{\text{委託料}}{\text{営業費用} - \text{減価償却費等}} \times 100$
34 有収率	(%)	$\frac{\text{年間実使用水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$

平成 26 年度  
工業用水道事業会計 アニュアルレポート  
大阪市水道局総務部経理課  
Tel : 0 6 6 6 1 6 - 5 4 5 0